

2015年3月期 決算のお知らせ

自 2014年4月1日
至 2015年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2015年3月期実績及び2016年3月期見通し

	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	前期比 増 減	2016年3月期 通期見通し 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	9,051	8,401	△ 7.2	8,808	+ 4.8
(海 外) 売 上 高	12,905	13,918	+ 7.9	15,192	+ 9.2
売 上 高 合 計	21,956	22,319	+ 1.7	24,000	+ 7.5
売 上 総 利 益	8,732	9,069	+ 3.9	9,730	+ 7.3
営 業 利 益	1,203	1,157	△ 3.8	1,400	+ 20.9
税 引 前 利 益	1,180	1,122	△ 4.9	1,350	+ 20.2
親会社の所有者に帰属する 当期 利 益	728	685	△ 5.8	830	+ 21.1
為替レート (US \$)	円 100.29	円 109.89	円 + 9.60	円 120.00	円 + 10.11
為替レート (EURO)	円 134.47	円 138.85	円 + 4.38	円 125.00	円 △ 13.85
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	円 100.44	円 94.58	円 △ 5.86	円 114.50	円 + 19.92
希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 期 利 益	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分 当 期 利 益 率	7.5%	6.5%	△ 1.0	-	-
資 産 合 計 税 引 前 利 益 率	4.7%	4.2%	△ 0.5	-	-
売 上 高 営 業 利 益 率	5.5%	5.2%	△ 0.3	5.8%	+ 0.6
資 産 合 計	億円 25,966	億円 27,302	億円 + 1,335	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	10,294	10,841	+ 547	-	-
有 利 子 負 債	7,241	7,905	+ 664	-	-
親会社所有者帰属持分比率	39.6%	39.7%	+ 0.1	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,420.04	円 1,495.61	円 + 75.57	-	-
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	億円 1,468	億円 1,025	億円 △ 443	-	-
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,229	△ 1,434	△ 205	-	-
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 92	299	+ 391	-	-
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	1,400	1,377	△ 23	-	-
設 備 投 資	億円 729	億円 759	億円 + 29	億円 900	億円 + 140
減 価 償 却 費	633	709	+ 76	740	+ 30
研 究 開 発 投 資	1,162	1,187	+ 25	1,280	+ 92
従 業 員 数 (国 内)	千人 36.9	千人 36.4	千人 △ 0.5	-	-
従 業 員 数 (海 外)	71.3	73.6	+ 2.3	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2015年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,684	2,292	△ 14.6
(海 外) 売 上 高	3,451	3,729	+ 8.0
売 上 高 合 計	6,135	6,021	△ 1.9
売 上 総 利 益	2,324	2,277	△ 2.0
営 業 利 益	419	296	△ 29.2
税 引 前 四 半 期 利 益	421	274	△ 35.0
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	294	162	△ 44.9
	円	円	円
為 替 レ ー ト (U S \$)	102.94	119.21	+ 16.27
為 替 レ ー ト (E U R O)	141.08	134.56	△ 6.52
	円	円	円
基 本 的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	40.56	22.36	△ 18.20
希 薄 化 後 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	-	-	-
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 四 半 期 利 益 率	3.0%	1.5%	△ 1.5
資 産 合 計 税 引 前 四 半 期 利 益 率	1.7%	1.0%	△ 0.7
売 上 高 営 業 利 益 率	6.8%	4.9%	△ 1.9
	億円	億円	億円
設 備 投 資	216	210	△ 5
減 価 償 却 費	164	175	+ 11
研 究 開 発 投 資	302	319	+ 17



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福
 コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.com/ja/IR/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三浦 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務担当 (氏名) 瀬川 大介 (TEL)03-6278-5241 (直通)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,231,942	1.7	115,765	△3.8	112,297	△4.9	73,699	△6.1	68,562	△5.8	84,942	△41.5
26年3月期	2,195,696	16.4	120,345	63.6	118,063	73.4	78,452	79.0	72,818	87.1	145,131	50.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 94.58	円 銭 —	% 6.5	% 4.2	% 5.2
26年3月期	100.44	—	7.5	4.7	5.5

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △50百万円 26年3月期 △33百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,730,207	1,154,312	1,084,167	39.7	1,495.61
26年3月期	2,596,618	1,094,396	1,029,413	39.6	1,420.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	102,544	△143,457	29,936	137,722
26年3月期	146,894	△122,938	△9,236	140,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,923	32.9	2.5
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	24,647	35.9	2.3
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150,000	7.2	63,000	12.8	61,000	9.7	37,000	8.9	51.04
通期	2,400,000	7.5	140,000	20.9	135,000	20.2	83,000	21.1	114.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	744,912,078 株	26年3月期	744,912,078 株
27年3月期	20,011,200 株	26年3月期	19,995,714 株
27年3月期	724,908,100 株	26年3月期	724,981,332 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	923,482	0.5	18,093	217.3	49,168	42.1	40,025	203.9
26年3月期	918,829	14.3	5,702	—	34,599	85.5	13,169	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.21	—
26年3月期	18.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,058,962	593,174	56.0	818.28
26年3月期	1,056,441	586,573	55.5	809.16

(参考) 自己資本 27年3月期 593,174百万円 26年3月期 586,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中
 です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「②次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な経営戦略	P. 11
(3) 対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
①セグメント情報	P. 24
②1株当たり情報	P. 28
③重要な後発事象	P. 28
6. その他	P. 29
役員の異動	P. 29
決算補足資料	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 1.7%増加し、22,319億円となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、対米ドルが 109.89円（前連結会計年度に比べ 9.60円の円安）、対ユーロが 138.85円（同 4.38円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ 2.3%の減少となります。

国内の経済は、企業の収益改善や雇用・所得改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として消費増税以降の消費に弱さが残っています。このような状況の中、国内の売上高については産業分野が増加したことに加え、MFPのカラー機が大きく伸張しました。しかしながら、前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動を受け、ネットワークシステムソリューションの売上が大きく減少しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 7.2%の減少となりました。

海外の経済は、引き続き米国の景気が堅調に推移し、欧州にも持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の低迷や中国をはじめとする新興国において成長の減速が見られ、依然として先行き不透明な状況となっています。そのような状況の中、当連結会計年度の海外売上高については、MFPのカラー機が伸張したことに加え、円安や事業買収の影響が寄与しました。米州においては 10.1%の増加（為替影響を除くと 0.5%の増加）、欧州・中東・アフリカにおいては 2.6%の増加（同 0.7%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては 15.7%の増加（同 8.8%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 7.9%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 1.2%の増加となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前連結会計年度に比べ 3.9%増加し 9,069億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前連結会計年度に比べ 5.1%増加し 7,911億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 3.8%減少し 1,157億円となりました。

金融損益は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加したものの、有価証券売却益が減少しました。

税引前当期利益は前連結会計年度に比べ 4.9%減少し 1,122億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ 5.8%減少し 685億円となりました。

当期包括利益は、確定給付制度の再測定、在外営業活動体の換算差額の減少により、前連結会計年度に比べ 601億円減少し 849億円となりました。

■製品別売上高

画像&ソリューション分野 (売上高：19,972億円、前年同期比1.6%増)

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.6%増加し19,972億円となりました。

オフィスイメージング (売上高：15,097億円、前年同期比2.2%増)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加し15,097億円となりました。

円安の影響に加え、前連結会計年度に発売したMFPのカラー機が国内外共に伸張したことに伴い、売上高が増加しました。

プロダクションプリンティング (売上高：1,919億円、前年同期比6.6%増)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増加し1,919億円となりました。

前連結会計年度に発売したカットシートのカラー機の関連消耗品やサービス等が国内外共に好調に推移し、売上高が増加しました。

ネットワークシステムソリューション (売上高：2,954億円、前年同期比4.1%減)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ、4.1%減少し、2,954億円となりました。

海外において米州mindSHIFT社の買収やインド等の拡販効果が寄与したものの、国内において前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動を受けた影響により、売上高が減少しました。

産業分野 (売上高：1,177億円、前年同期比7.1%増)

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%増加し1,177億円となりました。サーマル事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

その他分野 (売上高：1,169億円、前年同期比3.2%減)

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減少し1,169億円となりました。カメラ事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。

■地域別の売上高の状況**国内 (8,401億円、前連結会計年度比 7.2%減)**

国内の経済は、企業の収益改善や雇用・所得改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として消費増税以降の消費に弱さが残っています。このような事業環境を反映し、MFPカラー機の新製品が大幅に伸長したものの、前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動を受けた影響により、主力の画像&ソリューション分野において売上高が減少しました。

結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 7.2%減少し 8,401億円となりました。

米州 (6,485億円、前連結会計年度比 10.1%増)

米州においては着実な雇用の改善や個人消費の増加等、堅調な景気回復基調が続きました。そのような状況の中、円安や事業買収の影響に加え、MFPカラー機の伸長やプロダクションプリンティングにおけるアフターセールス等の増加により、売上高が増加しました。

結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 10.1%増加し 6,485億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 0.5%の増加となります。

欧州・中東・アフリカ (5,323億円、前連結会計年度比 2.6%増)

欧州・中東・アフリカでは、売上高の大部分を占める欧州において景気持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状態が継続しています。そのような状況の中、円安の影響やMFPカラー機の伸長に加え、事業買収に伴うネットワークシステムソリューションの伸長により売上高が増加しました。

結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 2.6%増加し 5,323億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 0.7%の減少となります。

その他地域 (2,109億円、前連結会計年度比 15.7%増)

その他地域には、中国、アジア、オセアニアが含まれています。中国をはじめとする新興国において成長の減速が鮮明となりました。そのような状況の中、事業買収やインドにおけるITサービス事業の伸長が寄与し、売上高が増加しました。

結果として、その他地域全体の売上高は、前連結会計年度と比べ 15.7%増加し 2,109億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 8.8%の増加となります。

■連結セグメント情報

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、国内のネットワークシステムソリューションにおいて前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動影響はあったものの、円安の影響に加え、MFPのカラー機やプロダクションプリンティングのアフターセールスにおいて売上が伸長し、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ 1.6%増加し 19,972億円となりました。

営業利益については、売上高の増加があったものの、円安に伴い営業費用も増加したため、結果として、前連結会計年度に比べ5.9%減少し 1,722億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 8.0%増加し 1,312億円となりました。海外におけるサーマル事業の伸長や、国内におけるインクジェット事業の伸長により、売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

営業利益については、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ35.9%増加し 63億円となりました。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 3.2%減少し 1,169億円となりました。カメラ事業において、売上高が前連結会計年度に比べ減少したため、その他分野全体の営業損失は 30億円となりました。(前連結会計年度 営業利益 2億円)

所在地別セグメント

日本

円安の影響やMFPカラー機の伸長に伴い輸出は増加したものの、国内のネットワークシステムソリューションにおける前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動により、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 0.4%減少し 13,563億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果が寄与し、営業費用の減少はあったものの、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ 2.2%減少し 518億円となりました。

米州

円安の進行や事業買収の影響等により、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 9.9%増加し 6,559億円となりました。営業利益については、構造改革活動の成果等も寄与し、前連結会計年度に比べ 11.8%増加し 197億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

円安の進行や事業買収の影響等により、欧州・中東・アフリカセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 2.9%増加し 5,295億円となりました。営業利益については、売上高の増加はあったものの、営業費用が増加し、前連結会計年度に比べ 26.0%減少し 213億円となりました。

その他地域

円安の影響に加え、新興国を中心に継続した販売力強化を進めた結果、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 17.4%増加し 4,580億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ 69.0%増加し 291億円となりました。

②次期の見通し

経済の見通しと当社グループの2016年3月期施策

世界経済は、国内において景気が回復基調で推移しており、米国においても堅調な成長が続いていますが、長引く欧州の景気停滞と中国をはじめとする新興国において成長の減速が見られる等、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループでは、次期において、この数年進めてまいりましたデジタル複合機の商品群一新に伴う販売競争力及び収益力の強化、新たな事業の柱の構築、並びに構造改革の効果が寄与し、安定した業績を達成できると見通しております。

また、長期的発展を確実にするため、グループ総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

1. オフィスイメージングの再強化
2. 新たな事業の成長の加速

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US\$	1 =	120円00銭	(当期109円89銭)
EURO	1 =	125円00銭	(当期138円85銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	億円	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	億円	
(国内) 売上高	8,401	億円	8,808	億円	4.8% (増)
(海外) 売上高	13,918	億円	15,192	億円	9.2% (増)
売上高合計	22,319	億円	24,000	億円	7.5% (増)
売上総利益	9,069	億円	9,730	億円	7.3% (増)
営業利益	1,157	億円	1,400	億円	20.9% (増)
税引前利益	1,122	億円	1,350	億円	20.2% (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	685	億円	830	億円	21.1% (増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減
資産合計	25,966 億円	27,302 億円	1,335 億円
資本合計	10,943 億円	11,543 億円	599 億円
親会社の所有者に帰属する持分	10,294 億円	10,841 億円	547 億円
親会社所有者帰属持分比率	39.6 %	39.7 %	0.1 ポイント

資産の部においては、円安の影響に加え、「その他の金融資産」がリース債権の増加等により前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 1,335億円増加し 27,302億円となりました。

負債の部では、リース債権の増加等に伴う運転資本需要等により「社債及び借入金」が前連結会計年度末に比べ増加しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 736億円増加し 15,758億円となりました。

資本の部では、「その他の資本の構成要素」が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 599億円増加し 11,543億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468 億円	1,025 億円	△443 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229 億円	△1,434 億円	△205 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92 億円	299 億円	391 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,400 億円	1,377 億円	△23 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、「営業債務及びその他の債務」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 443億円減少し 1,025億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、「有価証券の売却」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 205億円増加し 1,434億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、「長期借入債務による調達」の増加等により、前連結会計年度に比べ 391億円増加し 299億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 23億円減少し 1,377億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	38.2%	39.6%	39.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分	30.4%	33.2%	34.7%
債務償還年数	5.1年	4.9年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6倍	19.7倍	14.4倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 34円とさせていただく予定です。また、次期の配当は、当連結会計年度より 1円増配の 35円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競合の激化
- ・ グローバルな事業活動
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 部品や原材料の調達
- ・ 公的な規制
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との業務提携、合弁事業及び戦略的投資
- ・ 情報セキュリティ
- ・ 災害等による影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社220社、関連会社9社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産子会社が行っております。

事業区分における主要な製品及び子会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはMF P (マルチ・ファンクション・プリンター)、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

【主要な子会社】

(生産)

国内	…リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)、迫リコー(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	…RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	…リコージャパン(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	…RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH ESPANA S. L. U.、RICOH ITALIA S. R. L.
その他地域	…RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH INDIA LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット及びインクジェットヘッドの製造・販売の事業等を行っております。

【主要な子会社】

(生産・販売)

国内	…リコーインダストリアルソリューションズ(株)、リコー電子デバイス(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社によるファイナンス事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

【主要な子会社】

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

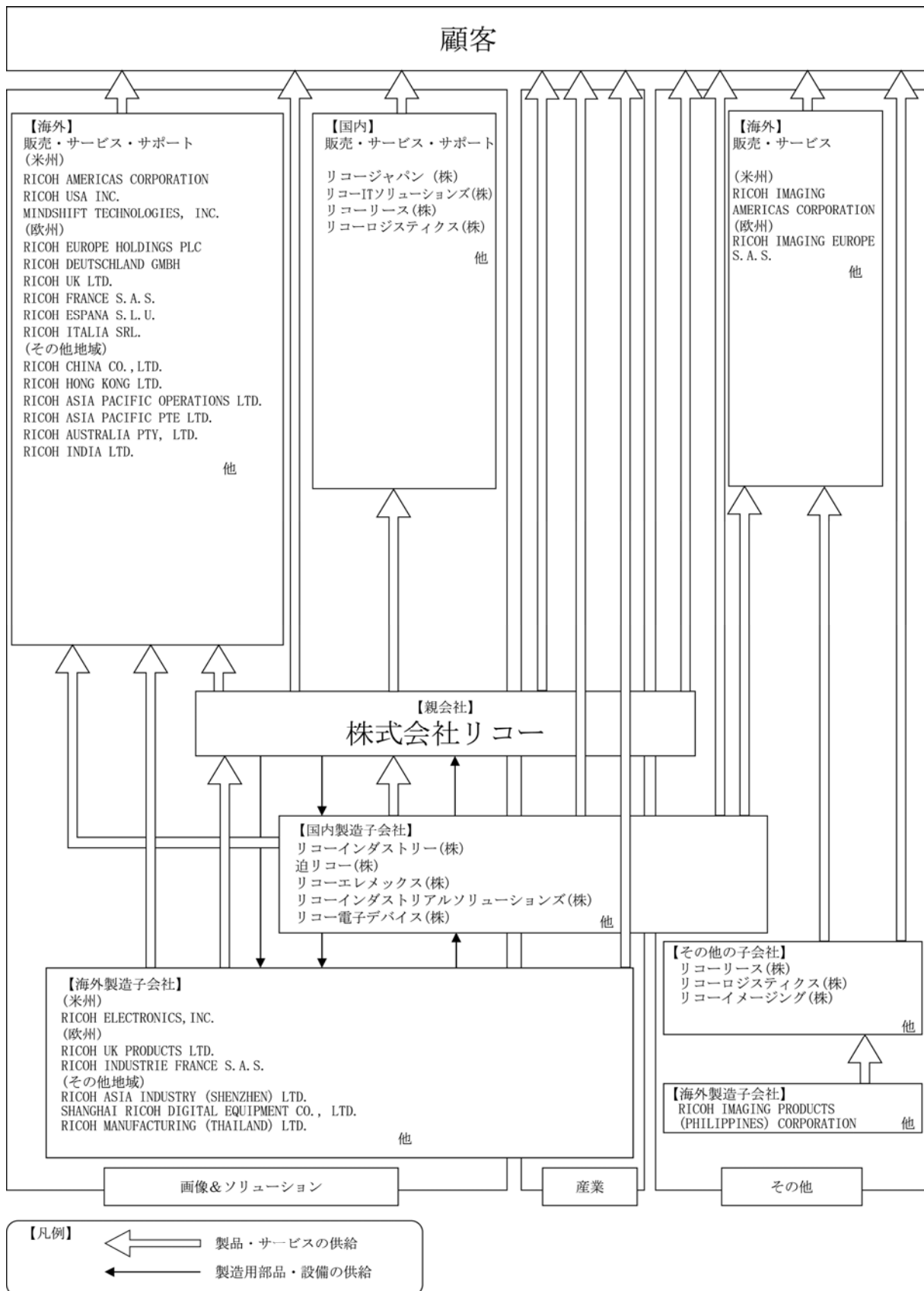
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S. A. S

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

リコーリース (株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「世の中にとって、なくてはならない信頼と魅力のブランドでありつづける」を目標に掲げ、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献する」ことを使命としています。

そのために、「顧客起点で発想し、高い目標に挑戦しつづけ、チームワークを発揮してイノベーションを起こし、高い倫理観と誠実さを持って仕事に取り組む」ことを私達の価値観として実践し、革新的な製品・サービスを提供してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。そうした事業環境の変化に適応し永続的に新しい価値を創造し続ける企業であるため、2014年4月から2017年3月にわたる第18次中期経営計画を策定しました。本中期計画ではまず、2020年とその先の未来を見据えて、「お客様の期待を超えた、安心・快適・便利」を提供し、ライフスタイルの変革を支援する環境にやさしい会社」を目指す姿と決めました。そして目指す姿を具体化し当社グループの長期的発展を確実にする変革の3年間として位置づけ、「事業戦略・経営システム・体質改造の三位一体での変革」を進めています。

特に事業戦略においては、「オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」と「新たな事業の柱の構築による成長」の2つを基本戦略として定めています。「オフィスイメージングでの強化と成長」においては、「先進国の収益力強化」と、「新興国・サービス事業・VC※事業での新たな収益源の確立」を、重点施策として展開しています。

また「新たな事業の柱の構築による成長」においては、「プロダクションプリンティング、産業分野、カメラ事業での柱の構築」と、「コアアセットを活用した新規事業の創造」を、重点施策としを展開しています。

※VC（ビジュアルコミュニケーション）とは新しいワークスタイルの実現のために、コミュニケーションを活性化させることで、オフィスの生産性向上を図ることで。

2つの基本戦略の当期における展開状況は以下の通りです。

オフィスイメージングでの収益力の強化と成長

ラインナップを拡充し競争力を高めるため、デジタルモノクロ複合機では、「RICOH MP 6054/5054/4054シリーズ」ならびに「RICOH MP 3554/2554シリーズ」を発売しました。これらの新製品は省スペースかつより高い生産性を発揮し、ウォームアップタイムやスリープモードからの復帰時間の高速化も実現しています。オフィスの主力となる中速・高速機クラスの複合機として、官公庁、教育機関、金融機関のお客様をはじめ、さまざまな業種・業務において、その性能を発揮します。

プリンターでは、A3モノクロプリンターのラインナップを一新して、幅広い用紙対応力や多彩なセキュリティソリューションへの対応などを実現した「RICOH SP 6400シリーズ」を発売し、シェア拡大を図りました。また、インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えた当社独自のジェルジェットプリンターの新製品として「RICOH SG 3100KE」を発売しました。これは小売業や飲食業などでチェーン展開を進めるお客様の各店舗やバックヤードでの使用に特化した専用モデルで、「堅牢設計」、「安定稼働」、「扱いやすさ」により、多くの店舗や事務所を持たれている特定業種のお客様へのビジネス拡大を進めます。

新興国においては、お客様のニーズに合った付加価値提供を強化するために、ドバイに中東地域統括会社を設立し、2015年4月より本格的な営業を開始しています。イノベーションセンターとして研究開発や新規事業の創出につなげ、中東地域のお客様のニーズに合ったソリューションを提供し、事業を拡大してまいります。また、インド通信IT省の郵便局にICTソリューションを提供するソリューションプロバイダーとして、インド国内におけるおよそ12万9千の郵便局の郵便事業や金融サービスに関わる業務の電子化に貢献しています。

サービス事業においては、韓国市場でIT機器・ソリューション提供・保守サービスで付加価値の高いビジネスを展開している、フューチャーテック社およびフューチャーウェア社を買収し、サービス事業における基盤強化を図りました。

VC事業においては、オフィスから教育現場での対応力を強化するため、タブレット端末からのワイヤレス投影やフルハイビジョン対応するなど、新たなプロジェクター11機種19モデルを発売しました。また遠隔会議システムとして、高精細画像品質とクリアな音声品質を実現した、「RICOH Unified Communication System P3500」を発売しました。他社製テレビ会議システムに接続を可能にし、活用シーンの拡大を図ります。さらにインタラクティブホワイトボードの新モデルとして、「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5510」を発売し、簡単な操作性、電子ペンでの滑らかな書き心地に加え、手書き文字のOCR機能やスタンプ機能を新たに搭載しました。これらのビジュアルコミュニケーション製品同士を組み合わせることで、様々な業種において新しいワークスタイルを提案するとともに、お客様の創造的な活動を支援してまいります。

新たな事業の柱の構築による成長

プロダクションプリンティングでは、「RICOH Pro C7110S/C7110/C7100S」を発売し、幅広い用紙への対応力に加え、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物の生産を可能にしました。

また、請求書などの基幹業務印刷やダイレクトメール等の印刷を行う商用印刷にまで対応する「RICOH Pro VC60000」を発売しました。これにより一つのシステムで請求書などの基幹業務印刷から、ダイレクトメールなど高画質・高品質が要求される商用印刷ニーズまで幅広い対応が可能となり、印刷事業者の業務拡大に貢献いたします。さらに、インテリジェントマーケティングテクノロジーのリーディング企業、米PTI社の買収や、ダイレクトマーケティングサービス事業を行う企業への戦略的な投資により、企業内集中印刷ニーズや商用印刷ニーズに対して提供価値の向上に努めてまいります。

産業分野では、スピーディーな経営判断と事業に適した効率的な経営インフラ構築を実現するため、当社グループ内に分散している資源を再編、分社化をしました。2014年10月1日にリコー電子デバイス(株)、リコーインダストリアルソリューションズ(株)の新会社2社の営業を開始し、今後、産業用途における効率を高める製品を投入していきます。

カメラ事業では「PENTAX 645Z」、「PENTAX K-S2」などのデジタル一眼レフカメラの発売だけでなく、水中やアウトドアを楽しみながら臨場感あふれる動画を撮影できる防水アクションカメラの「RICOH WG-M1」の市場投入や、撮影者を取り囲む全世界のイメージを撮影できることで御好評いただいているRICOH THETAを動画撮影にも対応するなど、新しい映像表現の楽しさを提供しております。

さらに新しい分野として、2014年9月に3Dプリント関連事業に参入しました。機器の販売に加え、20年以上にわたり設計業務で3Dプリンターを活用してきた実績を元に、出力サービス、コンサルティング提案を展開することで、お客様のものづくり現場におけるイノベーションを支援してまいります。

また新たな試みとして、安心・快適・便利を実現するまちづくりのためのソリューション・サービスを提供することで、地域社会の発展と成長に貢献します。まちづくりという領域に取り組む中で、新規事業の創出と拡大を図ってまいります。その一環として2015年夏に、海老名駅西口地区に、当社グループが運営するフューチャーセンター「RICOH Future House」のオープンを予定しています。

(3) 対処すべき課題

今後の世界動向については、先進国では米国が、新興国ではインドやASEAN諸国が堅調に推移すると予測されますが、欧州の不況や中国経済の減速が予測され、全体としては厳しい状況が続くと見込まれます。オフィスイメージングにおいては、業界全体のハード/ノンハード共に競争が激化しており、更なる収益向上が求められます。第18次中期経営計画を確実に達成するためには、これまで以上にスピードを加速し、総力を結集して変革へ挑戦することが最重要課題であり、そのための構造改革プロジェクトを立ち上げ変革に取り組んでまいります。

オフィスイメージングの再強化

- ・製品においては、品質を安定させ徹底したコストダウンを図り、MFP中高速市場でシェアNo.1を維持します。そのために商品開発サイクルの見直しや機種ラインナップの最適化などを行い、他社を凌駕する商品を提供してまいります。また、マシンの自己診断機能の強化や、販売・保守サービスのプロセス見直しを進めることで、お客様満足度の向上を図ります。

- ・地域においては、特に新興国市場の伸びを確実に取り込むことが重要課題であり、そのためイノベーションセンター発の市場特性にあった製品・サービスの展開を進めます。またグローバルでのサプライチェーンの最適化を進め、収益の最大化に努めます。

- ・サービス事業においては、特定業種の業務に深く入り込んだプロセス改善サービスの強化を進め、ハードとの組み合わせによる総合力で高い価値を提供してまいります。国内外の業種スペシャリストを一同に集めグローバルチームを編成し、業種毎のプロフェッショナルによる経営課題や業務課題の解決を通じて、お客様との関係強化を図ります。

新たな事業の成長の加速

- ・プロダクションプリンティングにおいては、PTI社のノウハウを活用し、インテリジェントマーケティングテクノロジーにより、印刷事業者へのトータルソリューションを提供し、商用印刷の事業を大きく拡大させます。

- ・産業分野においては、事業横串でのマーケティングと技術営業の強化によりお客様理解を深め、当社グループが持つアセットを活用したソリューションを開発・提供するとともに、お客様との協業による製品開発を加速します。

- ・カメラ事業においては、新しい映像表現の楽しさをより多くのお客様にご提供できるよう、当社ならではの特色のある製品開発を進めます。

これらを着実に実現していくために、構造改革プロジェクトを中心に全社一丸となって取り組み、スピード感を持って展開することで、第18次中期経営計画の目標達成を確実なものにしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	140,047	137,722	△2,325	社債及び借入金	271,768	222,065	△49,703
定期預金	4,057	927	△3,130	営業債務及びその他の 債務	281,957	276,986	△4,971
営業債権及びその他の 債権	544,725	553,534	8,809	その他の金融負債	18,140	1,800	△16,340
その他の金融資産	249,682	260,056	10,374	未払法人所得税	14,435	13,683	△752
棚卸資産	194,171	224,481	30,310	その他の流動負債	249,391	257,605	8,214
その他の流動資産	34,317	39,662	5,345	流動負債合計	835,691	772,139	△63,552
流動資産合計	1,166,999	1,216,382	49,383	非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	452,396	568,515	116,119
有形固定資産	270,702	276,617	5,915	その他の金融負債	1,014	1,537	523
のれん及び無形資産	399,354	435,752	36,398	退職給付に係る負債	124,554	144,153	19,599
その他の金融資産	560,892	601,797	40,905	その他の非流動負債	74,614	84,721	10,107
持分法で会計処理 されている投資	1,074	450	△624	繰延税金負債	13,953	4,830	△9,123
その他の投資	50,724	58,237	7,513	非流動負債合計	666,531	803,756	137,225
その他の非流動資産	40,420	44,119	3,699	負債合計	1,502,222	1,575,895	73,673
繰延税金資産	106,453	96,853	△9,600	株主資本			
非流動資産合計	1,429,619	1,513,825	84,206	資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,083	186,083	-
				自己株式	△37,278	△37,295	△17
				その他の資本の構成要 素	119,904	153,547	33,643
				利益剰余金	625,340	646,468	21,128
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	1,029,413	1,084,167	54,754
				非支配持分	64,983	70,145	5,162
				資本合計	1,094,396	1,154,312	59,916
資産合計	2,596,618	2,730,207	133,589	負債及び資本合計	2,596,618	2,730,207	133,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7
売上原価	1,322,471	60.2	1,325,024	59.4	2,553	0.2
売上総利益	873,225	39.8	906,918	40.6	33,693	3.9
販売費及び一般管理費	752,880	34.3	791,153	35.4	38,273	5.1
営業利益	120,345	5.5	115,765	5.2	△4,580	△3.8
金融収益	6,872	0.3	3,963	0.2	△2,909	△42.3
金融費用	9,121	0.4	7,381	0.3	△1,740	△19.1
持分法による投資損益	△33	△0.0	△50	△0.0	△17	-
税引前利益	118,063	5.4	112,297	5.0	△5,766	△4.9
法人所得税費用	39,611	1.8	38,598	1.7	△1,013	△2.6
当期利益	78,452	3.6	73,699	3.3	△4,753	△6.1
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	72,818	3.3	68,562	3.1	△4,256	△5.8
非支配持分	5,634	0.3	5,137	0.2	△497	△8.8

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増減
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：			
基本的	100.44円	94.58円	△5.86円
希薄化後	-円	-円	-円

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9
売上原価	381,140	62.1	374,392	62.2	△6,748	△1.8
売上総利益	232,459	37.9	227,735	37.8	△4,724	△2.0
販売費及び一般管理費	190,515	31.1	198,059	32.9	7,544	4.0
営業利益	41,944	6.8	29,676	4.9	△12,268	△29.2
金融収益	2,559	0.4	982	0.2	△1,577	△61.6
金融費用	2,344	0.4	3,262	0.5	918	39.2
持分法による投資損益	△4	△0.0	19	0.0	23	-
税引前四半期利益	42,155	6.9	27,415	4.6	△14,740	△35.0
法人所得税費用	11,240	1.9	10,606	1.8	△634	△5.6
四半期利益	30,915	5.0	16,809	2.8	△14,106	△45.6
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	29,403	4.8	16,211	2.7	△13,192	△44.9
非支配持分	1,512	0.2	598	0.1	△914	△60.4

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		40.56円		22.36円		△18.20円
希薄化後		-円		-円		-円

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増減
当期利益	78,452	73,699	△4,753
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	5,352	△23,135	△28,487
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,352	△23,135	△28,487
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,893	5,316	3,423
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	854	1,838	984
在外営業活動体の換算差額	58,580	27,224	△31,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	61,327	34,378	△26,949
その他包括利益合計	66,679	11,243	△55,436
当期包括利益	145,131	84,942	△60,189
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	139,771	79,056	△60,715
非支配持分	5,360	5,886	526

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	増減
四半期利益	30,915	16,809	△14,106
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	997	△12,657	△13,654
純損益に振り替えられることのない項目合計	997	△12,657	△13,654
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△5,367	5,380	10,747
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△35	243	278
在外営業活動体の換算差額	△11,066	△34,115	△23,049
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,468	△28,492	△12,024
その他包括損失合計	△15,471	△41,149	△25,678
四半期包括利益 (△損失)	15,444	△24,340	△39,784
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	14,287	△25,136	△39,423
非支配持分	1,157	796	△361

■製品別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,476,797	67.3	1,509,785	67.6	32,988	2.2
プロダクション プリンティング	180,092	8.2	191,991	8.6	11,899	6.6
ネットワークシステム ソリューション	308,000	14.0	295,438	13.2	△12,562	△4.1
画像&ソリューション分野	1,964,889	89.5	1,997,214	89.4	32,325	1.6
産業分野	110,007	5.0	117,772	5.3	7,765	7.1
その他分野	120,800	5.5	116,956	5.3	△3,844	△3.2
合計	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	401,349	65.4	404,059	67.1	2,710	0.7
プロダクション プリンティング	50,747	8.3	54,082	9.0	3,335	6.6
ネットワークシステム ソリューション	103,171	16.8	86,656	14.4	△16,515	△16.0
画像&ソリューション分野	555,267	90.5	544,797	90.5	△10,470	△1.9
産業分野	27,638	4.5	29,814	5.0	2,176	7.9
その他分野	30,694	5.0	27,516	4.5	△3,178	△10.4
合計	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9

各区分には以下の製品が含まれております。

- オフィスイメージング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- プロダクションプリンティング……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
- ネットワークシステムソリューション……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等
- 産業……………サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
- その他……………デジタルカメラ等

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	905,185	41.2	840,118	37.6	△65,067	△7.2
米州	589,160	26.8	648,545	29.1	59,385	10.1
欧州・中東・アフリカ	519,103	23.6	532,375	23.9	13,272	2.6
その他	182,248	8.4	210,904	9.4	28,656	15.7
海外	1,290,511	58.8	1,391,824	62.4	101,313	7.9
合計	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	268,419	43.7	229,208	38.1	△39,211	△14.6
米州	157,003	25.6	175,239	29.1	18,236	11.6
欧州・中東・アフリカ	142,414	23.2	140,947	23.4	△1,467	△1.0
その他	45,763	7.5	56,733	9.4	10,970	24.0
海外	345,180	56.3	372,919	61.9	27,739	8.0
合計	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9

(注) 当連結会計年度より、一部の製品をプロダクションプリンティングから産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の売上も組み替えて表示しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2013年4月1日残高	135,364	186,083	△37,146	—	9,989	△861
当期利益						
その他の包括利益(損失)				5,663	1,859	640
当期包括利益	—	—	—	5,663	1,859	640
自己株式の取得及び売却			△132			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△5,663		
所有者との取引等合計	—	—	△132	△5,663	—	—
2014年3月31日残高	135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221

2014年4月1日残高	135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
当期利益						
その他の包括利益(損失)				△23,149	5,234	1,024
当期包括利益	—	—	—	△23,149	5,234	1,024
自己株式の取得及び売却			△17			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				23,149		
所有者との取引等合計	—	—	△17	23,149	—	—
2015年3月31日残高	135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2013年4月1日残高	49,486	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
当期利益			72,818	72,818	5,634	78,452
その他の包括利益(損失)	58,791	66,953		66,953	△274	66,679
当期包括利益	58,791	66,953	72,818	139,771	5,360	145,131
自己株式の取得及び売却			△6	△138		△138
配当金			△23,925	△23,925	△674	△24,599
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△5,663	5,663	—		—
所有者との取引等合計	—	△5,663	△18,268	△24,063	△674	△24,737
2014年3月31日残高	108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396

2014年4月1日残高	108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
当期利益			68,562	68,562	5,137	73,699
その他の包括利益(損失)	27,385	10,494		10,494	749	11,243
当期包括利益	27,385	10,494	68,562	79,056	5,886	84,942
自己株式の取得及び売却				△17		△17
配当金			△24,285	△24,285	△724	△25,009
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		23,149	△23,149	—		—
所有者との取引等合計	—	23,149	△47,434	△24,302	△724	△25,026
2015年3月31日残高	135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	78,452	73,699
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	106,230	107,836
持分法による投資損益	33	50
金融収益及び金融費用	2,249	3,418
法人所得税費用	39,611	38,598
営業債権及びその他の債権の増加	△31,702	△2,574
棚卸資産の減少 (△増加)	15,814	△18,562
リース債権の増加	△67,758	△42,886
営業債務及びその他の債務の増加 (△減少)	54,209	△11,177
退職給付に係る負債の減少	△33,702	△17,146
その他 (純額)	9,967	4,483
利息及び配当金の受取額	2,588	2,724
利息の支払額	△8,308	△7,518
法人所得税の支払額	△20,789	△28,401
営業活動による純増額	146,894	102,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	558	3,018
有形固定資産の購入	△72,993	△75,976
無形資産の購入	△35,030	△36,008
有価証券の取得	△99	△546
有価証券の売却	10,034	158
定期預金の増減 (純額)	△445	3,573
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△16,850	△9,772
その他	△8,113	△27,904
投資活動による純減額	△122,938	△143,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増	12,689	880
長期借入債務による調達	149,340	272,587
長期借入債務の返済	△114,694	△203,527
社債発行による調達	40,000	20,000
社債の償還	△71,841	△35,000
支払配当金	△23,925	△24,285
自己株式の取得	△143	△19
その他	△662	△700
財務活動による純増減額	△9,236	29,936
IV 換算レートの変動に伴う影響額	8,276	8,652
V 現金及び現金同等物の純増減額	22,996	△2,325
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,051	140,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高	140,047	137,722

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

以下の基準書及び解釈指針の適用により、比較情報の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,964,889		1,997,214		32,325	1.6
		-		-		-	
	計	1,964,889	100.0	1,997,214	100.0	32,325	1.6
	営業費用	1,781,821	90.7	1,824,956	91.4	43,135	2.4
	営業損益	183,068	9.3	172,258	8.6	△10,810	△5.9
産業分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	110,007		117,772		7,765	7.1
		11,563		13,501		1,938	16.8
	計	121,570	100.0	131,273	100.0	9,703	8.0
	営業費用	116,861	96.1	124,874	95.1	8,013	6.9
	営業損益	4,709	3.9	6,399	4.9	1,690	35.9
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	120,800		116,956		△3,844	△3.2
		-		-		-	
	計	120,800	100.0	116,956	100.0	△3,844	△3.2
	営業費用	120,589	99.8	120,020	102.6	△569	△0.5
	営業損益	211	0.2	△3,064	△2.6	△3,275	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△11,563		△13,501		△1,938	
	計	△11,563	-	△13,501	-	△1,938	-
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△11,563		△13,501		△1,938	
	67,643		59,828		△7,815		
	計	56,080	-	46,327	-	△9,753	-
	営業損益	△67,643	-	△59,828	-	7,815	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,195,696		2,231,942		36,246	1.7
		-		-		-	
	計	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7
	営業費用	2,075,351	94.5	2,116,177	94.8	40,826	2.0
	営業損益	120,345	5.5	115,765	5.2	△4,580	△3.8

(注1) 当連結会計年度より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の実績も組み替えて表示しております。

(注2) 当第3四半期より、産業分野の再編及び事業構造の見直しに伴い集計方法を変更しています。

なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	555,267		544,797		△10,470	△1.9
	計	555,267	100.0	544,797	100.0	△10,470	△1.9
	営業費用	498,478	89.8	498,256	91.5	△222	△0.0
	営業損益	56,789	10.2	46,541	8.5	△10,248	△18.0
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	27,638		29,814		2,176	7.9
	計	30,415	100.0	33,273	100.0	2,858	9.4
	営業費用	28,842	94.8	31,302	94.1	2,460	8.5
	営業損益	1,573	5.2	1,971	5.9	398	25.3
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	30,694		27,516		△3,178	△10.4
	計	30,694	100.0	27,516	100.0	△3,178	△10.4
	営業費用	30,119	98.1	30,581	111.1	462	1.5
	営業損益	575	1.9	△3,065	△11.1	△3,640	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△2,777		△3,459		△682	
	計	△2,777	-	△3,459	-	△682	-
	営業費用						
	セグメント間配賦不能費用	△2,777		△3,459		△682	
	計	16,993		15,771		△1,222	
	計	14,216	-	12,312	-	△1,904	-
	営業損益	△16,993	-	△15,771	-	1,222	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	613,599		602,127		△11,472	△1.9
	計	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9
	営業費用	571,655	93.2	572,451	95.1	796	0.1
	営業損益	41,944	6.8	29,676	4.9	△12,268	△29.2

(注1) 当連結会計年度より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の実績も組み替えて表示しております。

(注2) 当第3四半期より、産業分野の再編及び事業構造の見直しに伴い集計方法を変更しています。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	935,673		869,914		△65,759	△7.0
	セグメント間	426,798		486,444		59,646	14.0
	計	1,362,471	100.0	1,356,358	100.0	△6,113	△0.4
	営業費用	1,309,445	96.1	1,304,518	96.2	△4,927	△0.4
	営業損益	53,026	3.9	51,840	3.8	△1,186	△2.2
米州	売上高						
	外部顧客向け	588,220		648,431		60,211	10.2
	セグメント間	8,672		7,543		△1,129	△13.0
	計	596,892	100.0	655,974	100.0	59,082	9.9
	営業費用	579,268	97.0	636,266	97.0	56,998	9.8
	営業損益	17,624	3.0	19,708	3.0	2,084	11.8
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	514,044		528,228		14,184	2.8
	セグメント間	840		1,346		506	60.2
	計	514,884	100.0	529,574	100.0	14,690	2.9
	営業費用	486,081	94.4	508,271	96.0	22,190	4.6
	営業損益	28,803	5.6	21,303	4.0	△7,500	△26.0
その他地域	売上高						
	外部顧客向け	157,759		185,369		27,610	17.5
	セグメント間	232,267		272,700		40,433	17.4
	計	390,026	100.0	458,069	100.0	68,043	17.4
	営業費用	372,765	95.6	428,903	93.6	56,138	15.1
	営業損益	17,261	4.4	29,166	6.4	11,905	69.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△668,577		△768,033		△99,456	
	計	△668,577	-	△768,033	-	△99,456	-
	営業費用	△672,208	-	△761,781	-	△89,573	-
	営業損益	3,631	-	△6,252	-	△9,883	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,195,696		2,231,942		36,246	1.7
	セグメント間	-		-		-	
	計	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7
	営業費用	2,075,351	94.5	2,116,177	94.8	40,826	2.0
	営業損益	120,345	5.5	115,765	5.2	△4,580	△3.8

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	275,409		235,363		△40,046	△14.5
		93,696		120,878		27,182	29.0
	計	369,105	100.0	356,241	100.0	△12,864	△3.5
	営業費用	360,453	97.7	351,747	98.7	△8,706	△2.4
	営業損益	8,652	2.3	4,494	1.3	△4,158	△48.1
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	156,684		175,213		18,529	11.8
		2,003		1,583		△420	△21.0
	計	158,687	100.0	176,796	100.0	18,109	11.4
	営業費用	152,325	96.0	173,453	98.1	21,128	13.9
	営業損益	6,362	4.0	3,343	1.9	△3,019	△47.5
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	141,244		139,827		△1,417	△1.0
		235		436		201	85.5
	計	141,479	100.0	140,263	100.0	△1,216	△0.9
	営業費用	128,121	90.6	133,628	95.3	5,507	4.3
	営業損益	13,358	9.4	6,635	4.7	△6,723	△50.3
その他地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	40,262		51,724		11,462	28.5
		56,527		74,127		17,600	31.1
	計	96,789	100.0	125,851	100.0	29,062	30.0
	営業費用	92,568	95.6	114,910	91.3	22,342	24.1
	営業損益	4,221	4.4	10,941	8.7	6,720	159.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△152,461		△197,024		△44,563	
	計	△152,461	-	△197,024	-	△44,563	-
	営業費用	△161,812	-	△201,287	-	△39,475	-
	営業損益	9,351	-	4,263	-	△5,088	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	613,599		602,127		△11,472	△1.9
		-		-		-	
	計	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9
	営業費用	571,655	93.2	572,451	95.1	796	0.1
	営業損益	41,944	6.8	29,676	4.9	△12,268	△29.2

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,420.04 円	1,495.61 円
基本的1株当たり当期利益	100.44 円	94.58 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
当期利益（親会社の所有者に帰属）	72,818 百万円	68,562 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益（親会社の所有者に帰属）	72,818 百万円	68,562 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,981,332 株	724,908,100 株
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後加重平均普通株式数	724,981,332 株	724,908,100 株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2015年6月19日付 予定)

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。今後必要な手続き (株主総会決議等) を経て、2015年6月19日付にて実施する予定です。つきましては、下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

新任候補者

大山 晃 取締役、指名報酬委員

2. 監査役選任案

再任候補者

篠田 光弘 監査役

堀江 清久 補欠監査役 (社外)

3. 新任取締役 (候補者) の略歴

おおやま あきら

大山 晃 (1961年1月6日生)

1986年7月	株式会社リコー 入社
1994年6月	RICOH EUROPE B.V.
1995年10月	GESTETNER/NRGグループ
2007年2月	INFOTEC EUROPE B.V. CEO
2008年11月	IKON OFFICE SOLUTIONS, Inc. SVP
2011年4月	株式会社リコー 理事
	RICOH EUROPE PLC 社長・COO
2012年8月	株式会社リコー グループ執行役員
	RICOH EUROPE PLC CEO
	RICOH EUROPE B.V. 会長
	株式会社リコー 欧州販売事業本部長
2014年4月	株式会社リコー 常務執行役員 (現職)
	同社 コーポレート統括本部長 (現職)
	同社 コーポレート統括本部 経営企画センター所長 (現職)
2015年4月	株式会社リコー 人事担当 (現職)
	RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 社長 (現職)

決算補足資料

1. 2015年3月期 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
売上高	億円 5,264	% 2.3	億円 5,463	% 4.2	億円 5,570	% 2.6	億円 6,021	% △1.9
売上総利益	2,193	3.8	2,271	8.8	2,327	5.4	2,277	△2.0
営業利益	271	22.2	286	△3.4	302	14.2	296	△29.2
税引前四半期利益	258	24.1	297	1.4	292	13.8	274	△35.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	150	28.8	188	15.3	183	19.9	162	△44.9
基本的1株当たり四半期利益	円 20.80	-	円 26.07	-	円 25.34	-	円 22.36	-
希薄化後1株当たり四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	億円 25,562	-	億円 26,325	-	億円 27,488	-	億円 27,302	-
親会社の所有者に帰属する持分	10,228	-	10,644	-	11,093	-	10,841	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,411.00	-	円 1,468.34	-	円 1,530.28	-	円 1,495.61	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	-	△10	-	165	-	668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	-	△351	-	△481	-	△328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	-	458	-	264	-	△295	-
現金及び現金同等物期末残高	1,185	-	1,335	-	1,365	-	1,377	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資	億円 182	億円 204	億円 162	億円 210
減価償却費	174	183	175	175

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発投資	億円 279	億円 302	億円 286	億円 319
売上高研究開発投資	5.3%	5.5%	5.1%	5.3%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	円 102.15	円 103.95	円 114.37	円 119.21
EURO (期中平均レート)	140.13	137.77	142.87	134.56

2. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,476,797	67.3	1,509,785	67.6	32,988	2.2	△31,291	△2.1
国内	484,712		466,187		△18,525	△3.8	△18,525	△3.8
海外	992,085		1,043,598		51,513	5.2	△12,766	△1.3
プロダクションプリンティング	180,092	8.2	191,991	8.6	11,899	6.6	760	0.4
国内	32,221		31,118		△1,103	△3.4	△1,103	△3.4
海外	147,871		160,873		13,002	8.8	1,863	1.3
ネットワークシステムソリューション	308,000	14.0	295,438	13.2	△12,562	△4.1	△17,537	△5.7
国内	250,184		205,265		△44,919	△18.0	△44,919	△18.0
海外	57,816		90,173		32,357	56.0	27,382	47.4
画像&ソリューション分野	1,964,889	89.5	1,997,214	89.4	32,325	1.6	△48,068	△2.4
国内	767,117		702,570		△64,547	△8.4	△64,547	△8.4
海外	1,197,772		1,294,644		96,872	8.1	16,479	1.4
米州	565,032		621,649		56,617	10.0	2,311	0.4
欧州・中東・アフリカ	494,466		505,720		11,254	2.3	△4,692	△0.9
その他	138,274		167,275		29,001	21.0	18,860	13.6
産業分野	110,007	5.0	117,772	5.3	7,765	7.1	3,078	2.8
国内	36,008		37,954		1,946	5.4	1,946	5.4
海外	73,999		79,818		5,819	7.9	1,132	1.5
米州	19,146		22,272		3,126	16.3	1,186	6.2
欧州・中東・アフリカ	16,933		19,834		2,901	17.1	2,387	14.1
その他	37,920		37,712		△208	△0.5	△2,441	△6.4
その他の分野	120,800	5.5	116,956	5.3	△3,844	△3.2	△4,617	△3.8
国内	102,060		99,594		△2,466	△2.4	△2,466	△2.4
海外	18,740		17,362		△1,378	△7.4	△2,151	△11.5
米州	4,982		4,624		△358	△7.2	△700	△14.0
欧州・中東・アフリカ	7,704		6,821		△883	△11.5	△1,098	△14.3
その他	6,054		5,917		△137	△2.3	△353	△5.8
合計	2,195,696	100.0	2,231,942	100.0	36,246	1.7	△49,607	△2.3
国内	905,185	41.2	840,118	37.6	△65,067	△7.2	△65,067	△7.2
海外	1,290,511	58.8	1,391,824	62.4	101,313	7.9	15,460	1.2
米州	589,160	26.8	648,545	29.1	59,385	10.1	2,797	0.5
欧州・中東・アフリカ	519,103	23.6	532,375	23.9	13,272	2.6	△3,403	△0.7
その他	182,248	8.4	210,904	9.4	28,656	15.7	16,066	8.8

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

(注) 当連結会計年度より、一部の製品をプロダクションプリンティングから産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。な
お、前連結会計年度の売上も組み替えて表示しております。

3. 第4四半期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	401,349	65.4	404,059	67.1	2,710	0.7	△14,178	△3.5
国内	138,811		128,308		△10,503	△7.6	△10,503	△7.6
海外	262,538		275,751		13,213	5.0	△3,675	△1.4
プロダクションプリンティング	50,747	8.3	54,082	9.0	3,335	6.6	△344	△0.7
国内	8,950		8,670		△280	△3.1	△280	△3.1
海外	41,797		45,412		3,615	8.6	△64	△0.2
ネットワークシステムソリューション	103,171	16.8	86,656	14.4	△16,515	△16.0	△17,887	△17.3
国内	84,804		58,492		△26,312	△31.0	△26,312	△31.0
海外	18,367		28,164		9,797	53.3	8,425	45.9
画像&ソリューション分野	555,267	90.5	544,797	90.5	△10,470	△1.9	△32,409	△5.8
国内	232,565		195,470		△37,095	△16.0	△37,095	△16.0
海外	322,702		349,327		26,625	8.3	4,686	1.5
米州	151,011		167,808		16,797	11.1	△5,994	△4.0
欧州・中東・アフリカ	136,029		134,481		△1,548	△1.1	3,524	2.6
その他	35,662		47,038		11,376	31.9	7,156	20.1
産業分野	27,638	4.5	29,814	5.0	2,176	7.9	376	1.4
国内	8,997		9,824		827	9.2	827	9.2
海外	18,641		19,990		1,349	7.2	△451	△2.4
米州	5,052		6,504		1,452	28.7	604	12.0
欧州・中東・アフリカ	4,672		5,097		425	9.1	599	12.8
その他	8,917		8,389		△528	△5.9	△1,654	△18.5
その他の分野	30,694	5.0	27,516	4.5	△3,178	△10.4	△3,298	△10.7
国内	26,857		23,914		△2,943	△11.0	△2,943	△11.0
海外	3,837		3,602		△235	△6.1	△355	△9.3
米州	940		927		△13	△1.4	△137	△14.6
欧州・中東・アフリカ	1,713		1,369		△344	△20.1	△250	△14.6
その他	1,184		1,306		122	10.3	32	2.7
合計	613,599	100.0	602,127	100.0	△11,472	△1.9	△35,331	△5.8
国内	268,419	43.7	229,208	38.1	△39,211	△14.6	△39,211	△14.6
海外	345,180	56.3	372,919	61.9	27,739	8.0	3,880	1.1
米州	157,003	25.6	175,239	29.1	18,236	11.6	△5,527	△3.5
欧州・中東・アフリカ	142,414	23.2	140,947	23.4	△1,467	△1.0	3,873	2.7
その他	45,763	7.5	56,733	9.4	10,970	24.0	5,534	12.1

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

(注) 当連結会計年度より、一部の製品をプロダクションプリンティングから産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。な
お、前連結会計年度の売上も組み替えて表示しております。

4. 分野別売上高見通し (連結)

(単位: 億円)

区分	2014年度 通期	2015年度通期				2015年度上期			
	実績	見通し	前期比 増減(%)	為替影響を 除く見通し	前期比 増減(%)	見通し	前同比 増減(%)	為替影響を 除く見通し	前同比 増減(%)
オフィスイメージング	15,097	15,851	5.0%	15,557	3.0%	7,618	5.5%	7,271	0.7%
国内	4,661	4,697	0.8%	4,697	0.8%	2,230	△0.1%	2,230	△0.1%
海外	10,435	11,154	6.9%	10,860	4.1%	5,388	8.0%	5,041	1.1%
プロダクションプリンティング	1,919	2,214	15.3%	2,147	11.8%	1,054	18.5%	982	10.4%
国内	311	353	13.4%	353	13.4%	158	4.2%	158	4.2%
海外	1,608	1,861	15.7%	1,794	11.5%	896	21.5%	824	11.7%
ネットワークシステムソリューション	2,954	3,487	18.0%	3,474	17.6%	1,620	12.4%	1,599	10.9%
国内	2,052	2,394	16.6%	2,394	16.6%	1,109	4.7%	1,109	4.7%
海外	901	1,093	21.2%	1,080	19.8%	511	33.5%	490	28.2%
画像&ソリューション分野	19,972	21,552	7.9%	21,178	6.0%	10,292	7.8%	9,853	3.2%
国内	7,025	7,444	6.0%	7,444	6.0%	3,497	1.6%	3,497	1.6%
海外	12,946	14,108	9.0%	13,734	6.1%	6,795	11.3%	6,355	4.1%
米州	6,216	6,915	11.2%	6,440	3.6%	3,388	16.0%	2,935	0.5%
欧州・中東・アフリカ	5,057	5,143	1.7%	5,384	6.5%	2,420	0.2%	2,566	6.2%
その他	1,672	2,050	22.6%	1,910	14.2%	987	28.1%	854	10.8%
産業分野	1,177	1,309	11.2%	1,271	8.0%	650	14.0%	610	7.0%
国内	379	413	8.9%	413	8.9%	199	8.1%	199	8.1%
海外	798	896	12.3%	858	7.5%	451	16.9%	411	6.5%
米州	222	260	16.7%	242	8.7%	124	23.4%	107	6.5%
欧州・中東・アフリカ	198	205	3.4%	216	8.9%	99	3.2%	106	10.5%
その他	377	431	14.3%	400	6.1%	228	20.3%	198	4.5%
その他分野	1,169	1,138	△2.7%	1,135	△2.9%	556	△8.2%	552	△8.8%
国内	995	950	△4.6%	950	△4.6%	469	△9.8%	469	△9.8%
海外	173	188	8.3%	185	6.6%	87	1.4%	83	△3.1%
米州	46	50	8.1%	47	1.8%	23	12.8%	20	△1.7%
欧州・中東・アフリカ	68	74	8.5%	77	13.3%	35	4.7%	37	11.5%
その他	59	64	8.2%	60	2.6%	29	△9.3%	25	△19.2%
合計	22,319	24,000	7.5%	23,585	5.7%	11,500	7.2%	11,016	2.7%
国内	8,401	8,808	4.8%	8,808	4.8%	4,167	0.4%	4,167	0.4%
海外	13,918	15,192	9.2%	14,777	6.2%	7,333	11.5%	6,849	4.1%
米州	6,485	7,225	11.4%	6,729	3.8%	3,535	16.2%	3,062	0.7%
欧州・中東・アフリカ	5,323	5,422	1.8%	5,677	6.6%	2,554	0.4%	2,709	6.5%
その他	2,109	2,545	20.7%	2,370	12.4%	1,244	25.4%	1,077	8.6%

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

区分	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期見通し	2016年3月期 上期見通し
US\$ 1 =	109.89円	120.00円	120.00円
EURO 1 =	138.85円	125.00円	125.00円